

新地方公会計制度に基づく財務4表

1. 新地方公会計制度について

吉富町では、これまで総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された作成マニュアルに基づきバランスシートを作成してきました。

一方で、地方公共団体の公会計改革及び資産・債務改革に関して、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」(平成18年8月)により、原則として国の作成基準に準じた財務4表の整備を要請されています。

そこで、本町においても、平成20年度から、上記両報告書に示された2つの作成モデルのうち、従来作成してきた財務諸表(バランスシート)の改訂版である「総務省方式改訂モデル」に基づき、普通会計に係る財務4表を作成しているところです。

なお、今回公表する財務4表は、平成26年度決算に係るものです。

2. 財務4表の説明

『その1』貸借対照表(バランスシート)

吉富町がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すものです。「資産の部」、「負債の部」および「純資産の部」から構成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有する財産(「資産の部」と、その資産をどのような財源(「負債の部」、「純資産の部」)で調達したのかを対照的に示しています。

『その2』行政コスト計算書

吉富町の一会計期間における経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料などその行政サービスの直接の対価として得られた収入を示しています。

『その3』純資産変動計算書

吉富町の純資産、すなわち資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

『その4』資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて示しています。

【普通会計】平成26年度吉富町財務書類4表(概要版)
 <総務省方式改訂モデルで作成>

【貸借対照表】

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	8,953,559	1. 固定負債	2,718,554
(1)有形固定資産	8,933,559	(1)地方債	2,258,321
(2)売却可能資産	20,000	(2)退職手当引当金	460,233
		(3)その他	0
2. 投資等	1,599,916	2. 流動負債	226,581
(1)投資及び出資金	251,791	(1)翌年度償還予定地方債	197,550
(2)貸付金	106,121	(2)その他	29,031
(3)基金等	1,199,300		
(4)その他	42,704		
3. 流動資産	1,690,441	負債合計	2,945,135
(1)財政調整基金等	1,480,619	純資産の部	
(2)歳計現金	200,589	純資産合計	9,298,781
(3)未収金	9,233		
資産合計	12,243,916	負債及び純資産合計	12,243,916

【資金収支計算書】

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	626,722
2. 公共資産整備収支	△ 259,550
3. 投資・財務的収支	△ 453,986
当期収支	△ 86,814
期首資金残高	287,403
期末資金残高	200,589
(基礎的財政収支)	
(1)収入総額	3,420,047
(2)地方債発行額	△ 259,581
(3)支出総額	△ 3,506,861
(4)地方債元利償還額	218,201
(5)財政調整基金等増減	11,270
基礎的財政収支	△ 116,924

【行政コスト計算書】

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)(単位:千円)

	金額
経常費用	
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	492,498
(2)退職手当引当金繰入	3,501
(3)賞与引当金繰入額	29,031
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	363,246
(2)維持補修費	9,547
(3)減価償却費	331,934
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付	586,253
(2)補助金等	448,096
(3)他会計等への支出額	467,630
(4)その他	168,614
4. その他のコスト	
(1)公債費(支払利息)	32,409
(2)その他	825
経常収益	
1. 使用料・手数料	56,258
2. 分担金・負担金・寄附金	89,355
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	2,787,971

【純資産変動計算書】

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	9,553,612
1. 純経常行政経費	△ 2,787,971
2. 一般財源	1,968,770
(1)地方税	721,194
(2)地方交付税	1,113,546
(3)その他	134,030
3. 補助金等受入	564,370
4. 資産評価替による変動額	0
5. その他	0
当該年度末純資産残高	9,298,781

※矢印は財務4表の収支尻(貸借差額)の相互関係を示しています。(絶対値が等しくなります。)

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	492,498	16.8%	38,162	78,838	92,816	19,108	14,124	2,832	192,005	54,614			0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,501	0.1%	318	579	774	155	113	0	1,487	76			0
	(3)賞与引当金繰入額	29,031	1.0%	2,058	4,680	5,510	1,134	838	168	11,399	3,242			0
	小 計	525,030	17.9%	40,538	84,097	99,100	20,397	15,075	3,001	204,891	57,932			0
2	(1)物件費	363,246	12.4%	21,919	84,525	63,261	58,141	18,126	11,140	103,963	2,171			0
	(2)維持補修費	9,547	0.3%	5,319	2,214	626	176	404	394	414	0			0
	(3)減価償却費	331,934	11.3%	108,541	64,841	9,476	11,398	117,126	6,494	14,058				0
	小 計	704,727	24.0%	135,779	151,580	73,363	69,715	135,656	18,028	118,435	2,171			0
3	(1)社会保障給付	586,253	20.0%		3,820	580,596	1,837							0
	(2)補助金等	448,096	15.3%	677	83,198	63,013	137,286	17,087	105,487	39,760	1,588			0
	(3)他会計等への支出額	467,630	15.9%	152,090	△ 91	273,781	41,850	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	168,614	5.7%	111,670	27,722	0	3,402	0	0	25,820				0
	小 計	1,670,593	56.9%	264,437	114,649	917,390	184,375	17,087	105,487	65,580	1,588			0
4	(1)支払利息	32,409	1.1%									32,409		0
	(2)回収不能見込計上額	825	0.0%										825	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	33,234	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	32,409	825	0
経 常 行 政 コ ス ト a		2,933,584		440,754	350,326	1,089,853	274,487	167,818	126,516	388,906	61,691	32,409	825	0
(構 成 比 率)				15.0%	11.9%	37.2%	9.4%	5.7%	4.3%	13.3%	2.1%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	56,258		9,013	4,586	18,377	167	671	0	3,095	0	0		0	20,349
2 分担金・負担金・寄附金 c	89,355		0	2,135	73,562	788	0	0	12,870	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	145,613		9,013	6,721	91,939	955	671	0	15,965	0	0		0	20,349
d/a	4.96%		2.0%	1.9%	8.4%	0.3%	0.4%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	2,787,971		431,741	343,605	997,914	273,532	167,147	126,516	372,941	61,691	32,409	825	0	△ 20,349

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	576,375
物件費	363,246
社会保障給付	586,253
補助金等	448,096
支払利息	32,409
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	312,957
その他支出	9,547
支 出 合 計	2,328,883
地方税	719,596
地方交付税	1,113,546
国県補助金等	481,444
使用料・手数料	41,210
分担金・負担金・寄附金	79,285
諸収入	21,042
地方債発行額	0
基金取崩額	473,289
その他収入	0 26,193
収 入 合 計	2,955,605
経 常 的 収 支 額	626,722

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	349,804
公共資産整備補助金等支出	168,614
他会計等への建設費充当財源繰出支出	37,524
支 出 合 計	555,942
国県補助金等	82,926
地方債発行額	134,100
基金取崩額	0
その他収入	79,366
収 入 合 計	296,392
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 259,550

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	16,650
基金積立額	302,341
定額運用基金への繰出支出	104
他会計等への公債費充当財源繰出支出	117,149
地方債償還額	185,792
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	622,036
国県補助金等	0
貸付金回収額	13,521
基金取崩額	0
地方債発行額	125,481
公共資産等売却収入	0
その他収入	29,048
収 入 合 計	168,050
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 453,986

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 86,814
期首歳計現金残高	287,403
期末歳計現金残高	200,589

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	3,420,047	千円
地方債発行額	△ 259,581	
財政調整基金等取崩額	△ 130,116	
支出総額	△ 3,506,861	
地方債元利償還額	218,201	
財政調整基金等積立額	141,386	
基礎的財政収支	△ 116,924	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	9,553,612	2,616,778	7,376,898	△ 460,064	20,000
純経常行政コスト	△ 2,787,971			△ 2,787,971	
一般財源					
地方税	721,194			721,194	
地方交付税	1,113,546			1,113,546	
その他行政コスト充当財源	134,030			134,030	
補助金等受入	564,370	9,397		554,973	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
0					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			272,880	△ 272,880	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			200,318	△ 200,318	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 379,042	379,042	
減価償却による財源増		△ 116,632	△ 215,302	331,934	
地方債償還等に伴う財源振替			22,464	△ 22,464	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		9,897	△ 9,897	
期末純資産残高	9,298,781	2,509,543	7,288,113	△ 518,875	20,000

財務4表の解析

1. 貸借対照表（バランスシート）について～

吉富町がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すものです。

「資産の部」、「負債の部」および「純資産の部」から構成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有する財産（「資産の部」と、その資産をどのような財源（「負債の部」、「純資産の部」）で調達したのかを対照的に示しています。

貸借対照表の分析から以下の点が明らかになります。

- ・次世代に引き継ぐ資産はいくらあるのか？
- ・その財源（負担者）はどうなっているのか？
- ・次世代の負担となる借金残高は？

（解析）

平成26年度末の総資産額は12,243,916千円となっています。このうち、公共資産（土地や建物など）は、8,953,559千円（73.1%）、投資等（投資及び出資金、特定目的基金、長期延滞債権等）は1,599,916千円（13.1%）、流動資産（財政調整基金及び減債基金、歳計現金、地方税等の未収金）は1,690,441千円（13.8%）となっています。

これらの資産の財源は、負債（地方債、退職手当・賞与引当金等）と、純資産（公共資産を整備した際の国県補助金等及び一般財源、その他一般財源）によって賄われています。

その内訳は、負債が2,945,135千円（24.1%）、純資産が9,298,781千円（75.9%）となっています。

2. 行政コスト計算書について～

吉富町の一会計期間における経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料などその行政サービスの直接の対価として得られた収入を示しています。

行政コスト計算書の分析により以下の点が明らかになります。

- ・経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・受益者負担でどの程度賄われたのか？

（解析）

経常的な行政サービスにかかったコストは2,933,584千円となっており、そのうち、使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金等による経常的な収益により1,456,613千円が賄われているため、差額の2,787,971千円が純経常行政コストとなっています。

なかでも、福祉にかかるコストが1,089,853千円（主に社会保障給付、他会計等への支出額）と、全コストの37.2%を占めており、次いで生活インフラ・国土保全が4

40,754千円(15.0%) (主に他会計等(下水等)への支出額)、総務が388,906千円(13.3%) (主に財産その他の管理的経費への支出額)となっています。

3. 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)について～

資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて示しています。

資金収支計算書の分析により以下の点が明らかになります。

- ・投資的経費はどのような財源で賄っているのか?
- ・経常的経費の負担を将来に先送りしていないか?
- ・年間での資金の変動要因は?

(解析)

平成26年度の資金収支は、経常的収支の部は+626,722千円、公共資産整備収支の部は△259,550千円、投資・財務的収支の部は△453,986千円となっており、合計で86,814千円のマイナスとなります。これを前年度の期末歳計現金残高287,403千円と合計すると、平成26年度末歳計現金残高は200,589千円となっています。

基金については、473,289千円の取崩しに対して、302,341千円の積立てを行っており、合計すると前年比170,948千円の減額となっています。

4. 純資産変動計算書について～

吉富町の純資産、すなわち資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

純資産変動計算書の分析により以下の点が明らかになります。

- ・当年度の行政サービスの世代間負担の状況は?
- ・借金以外の資産調達財源はどう変化したのか?

平成26年度純資産の変動は、純経常行政コストとして△2,787,971千円、一般財源(地方税、地方交付税、その他)が1,968,770千円、補助金等受入が564,370千円となっており、合計すると△254,831千円となっています。前年度末の純資産と合計すると、平成26年度末純資産は9,298,781千円となっています。

純資産が減少した原因の主なものとしては、貸借対照表中、資産の部における基金の減少に伴う投資等合計額の減(△179,192千円)があげられます。

財務 4 表の分析

分析その 1. 社会資本形成の世代間負担比率

- ① 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによって、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合が分かります。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率（\%）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

（単位：千円）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
純資産合計 (a)	9,609,988	9,553,612	9,298,781
公共資産合計 (b)	9,118,870	8,932,190	8,953,559
過去及び現世代間負担比率 (a/b)	105.4%	107.0%	103.9%
上記比率の平均的な値	5 0 % ~ 9 0 %		

この結果から、現在整備されている公共資産の多くは、過去及び現世代の国・県補助金や一般財源の投入により賄われているといえます。ただし、本町は、財務 4 表を総務省方式改訂モデルで作成しており、所有する固定資産等の公共資産については、決算統計等を活用して算出しているため、目安の数値に留まります。

公共投資はその性質に鑑み、現役世代と将来の世代における、世代間負担の均衡を図るべきものでありますので、今後は、世代間負担のバランスを考慮しつつ、公共投資を進めていく必要があります。

- ② 地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率（\%）} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

（単位：千円）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
地方債残高等合計 (a)	2,305,415	2,382,082	2,455,871
公共資産合計 (b)	9,118,870	8,932,190	8,953,559
将来世代負担比率 (a/b)	25.3%	26.7%	27.4%
上記比率の平均的な値	1 5 % ~ 4 0 %		

この結果から、これまでに整備された公共資産の額に対する、今後支払わなければならない

い起債等の額の割合は27.4%であることが分かります。この数値は他団体の平均値と比較すると、さほど大きい数値ではないものの、平成24年度から平成25年度で1.4ポイント、平成25年度から平成26年度で0.7ポイントと増加しております。これは、公共資産の新規整備による起債の増に加え、減価償却により減少した資産価値の額により増加したと考えられます。

分析その2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位: 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計 (a)	12,492,532	12,476,303	12,243,916
歳入総額 (b)	3,360,533	3,545,309	3,567,450
歳入額対資産比率 (a/b)	3.72	3.52	3.43
上記比率の平均的な値	3.0 ~ 7.0		

この結果から、平成26年度の歳入総額に対する総資産の割合は3.43倍で、前年より0.09ポイント減少しています。平成25年度と比較して、26年度は資産合計が減少した関係で、歳入額対資産比率が減少しています。この比率の平均的な値は3.0~7.0と言われており、本町は比較的低い水準にあると言えます。

分析その3．有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることによって、これまでの吉富町の社会資本形成がどこに重点を置いてきたかがわかります。吉富町の場合、道路等の生活インフラ等を中心に資産形成を行ってきた結果、生活インフラ等の占める割合が一番となり、次いで、産業振興、教育となっています。

(単位：千円)

行政目的	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ等	3,204,094	35.3%	3,202,623	35.9%	3,152,728	35.3%
②教育	2,149,460	23.7%	2,091,152	23.4%	2,040,605	22.8%
③福祉	115,442	1.3%	126,986	1.4%	259,841	2.9%
④環境衛生	103,548	1.1%	93,548	1.1%	88,551	1.0%
⑤産業振興	2,916,161	32.1%	2,796,836	31.4%	2,685,666	30.1%
⑥消防	101,139	1.1%	94,791	1.1%	146,041	1.6%
⑦総務	494,196	5.4%	506,254	5.7%	560,127	6.3%
有形固定資産合計	9,084,040	100.0%	8,912,190	100.0%	8,933,559	100.0%

この結果から、本町における有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ等が35.3%で最も大きく、次いで産業振興が30.1%、教育が22.8%となっていることがわかります。前年度と比較すると産業振興の割合が若干減少していますが、減価償却によるものです。

分析その4．資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位：千円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
減価償却累計額 (a)	7,937,623	8,268,672	8,600,606
有形固定資産合計 (b)	9,084,040	8,912,190	8,933,559
土地 (c)	1,668,244	1,670,584	1,690,195
資産老朽化比率 (a/(b-c+a))*100	51.7%	53.3%	54.3%
上記比率の平均的な値	35% ~ 50%		

この結果から、平成26年度における資産老朽化比率は54.3%となっており、前年比1.0ポイント増加していることが分かります。数値だけでは一概に言えませんが、建物等の耐久性や有効利用できているかなどを見極めながら、今後の資産管理を行う必要があります。

分析その5. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することが出来ます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位：千円)

行政目的	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度		
	経常行政 コスト	経常 収益	受益者 負担比率	経常行政 コスト	経常 収益	受益者 負担比率	経常行政 コスト	経常 収益	受益者 負担比率
①生活インフラ等	365,912	13,799	3.8%	374,324	19,125	5.1%	440,754	9,013	2.0%
②教育	310,802	7,566	2.4%	431,792	7,529	1.7%	350,326	6,721	1.9%
③福祉	981,655	83,827	8.5%	1,002,246	86,087	8.6%	1,089,853	91,939	8.4%
④環境衛生	278,911	631	0.2%	282,030	705	0.2%	274,487	955	0.3%
⑤産業振興	173,822	671	0.4%	173,322	1,654	1.0%	167,818	671	0.4%
⑥消防	186,216	0	0.0%	142,710	0	0.0%	126,516	0	0.0%
⑦総務	360,026	15,142	4.2%	346,381	20,413	5.9%	388,906	15,965	4.1%
⑧その他	100,309	0	0.0%	96,761	0	0.0%	94,925	0	0.0%
一般財源 振替額	-	15,664	-	-	11,622	-	-	20,349	-
合 計	2,757,652	137,300	5.0%	2,849,566	147,135	5.2%	2,933,584	145,613	5.0%
受益者負担比率の平均的な値						2 % ~ 8 %			

この結果から、平成26年度の合計受益者負担比率は、5.0%と、前年比で0.2ポイント減少していることが分かります。これは、生活インフラ等や産業振興、総務の受益者負担額の減少などが主な原因となっております。この比率自体は平均的な値といえますが、今後、適正な受益者負担を見極めながら行政運営を進めていく必要があります。